

第2回 乗員政策等検討合同小委員会

日時 : 平成26年1月29日(水) 10:00~12:00

場所 : 中央合同庁舎2号館低層棟 国土交通省共用会議室2A

主なご意見

■航空会社からのヒアリング

○操縦士養成関係

- ・操縦士の採用にあたっては多様な供給源が確保されている必要がある。
- ・一定以上の技量を保有した操縦士が安定的に輩出されるよう、国による各養成機関への支援、養成能力向上について積極的に取り組んでいただきたい。
- ・訓練飛行の航空機燃料税や空港着陸料の優遇等、訓練関連費用の軽減についてご検討いただきたい。
- ・MPLの効果的な運用、AQPの導入に向けて支援をお願い致したい。
- ・航空大学校の受益者負担については、現在示されている採用一人当たりの負担水準を維持していただきたい。
- ・航空大学校の運営費用適正化を図るとともに、国による補助費率の適正化を図っていただきたい。

○整備士養成関係

- ・効率的な整備士資格者養成のため、EASA資格と同等な整備士資格制度の構築について検討いただきたい。
- ・航空専門学校への支援を強化していただきたい。
- ・航空整備を担う優秀な人材の確保と活用のため、産官学一体による日本人リソースの育成・活用環境を構築願いたい。
- ・若年世代への航空機や航空機整備・製造に対する興味を助長する環境整備を行っていただきたい。

■私立大学からのヒアリング

- ・学費の負担が大きいので、金利の低いローン又は奨学金を国が主導で作っていただきたい。
- ・航空会社が必要とする人材について把握するため、航空会社と各大学との間で協議会を作っていただきたい。
- ・後部座席で審査を行う技能審査員の航空身体検査証明の要件を免除していただきたい。
- ・航空無線通信士の資格試験の免除又は緩和を行っていただきたい。

■航空専門学校からのヒアリング

- ・養成機関、航空会社、事業会社との連携強化に繋がるよう、整備の基本技術課程の

- 取扱等、整備士資格制度の緩和・改革を行っていただきたい。
- ・整備士養成機関における教官や技能審査員の確保が困難であるため、これらに係る資格要件の緩和等を行っていただきたい。
 - ・文部科学省「職業専門実践課程」の認定についてご支援を頂きたい。

以上